

# 知的障害特別支援学校における主権者教育に関する現状と課題

—全国知的障害特別支援学校を対象とした質問紙調査から—

和田 充紀<sup>\*1</sup>・水内 豊和<sup>\*2</sup>

Issues about Political Education for Students with Intellectual Disabilities  
: Questioner Survey for Special Schools

Miki WADA & Toyokazu MIZUUCHI

## 摘 要

本研究では、特別支援学校における主権者教育の現状を明らかにし、知的障害のある生徒に必要な教育内容、卒業後も社会を構成する一員である自覚をもち安心して意欲的に選挙権を行使できるようにするために必要な内容や方法を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国の知的障害特別支援学校を対象として主権者教育の現状と課題について調査を実施した。その結果、知的障害特別支援学校において、9割以上の学校において主権者教育に取り組んでいる現状が示された。自治体による出前授業を利用し、選挙管理委員会から選挙用具を借用する取り組みは生徒の理解と関心を高めていることがうかがえた。課題としては、知的障害者用の授業用資料の充実や、学校全体での教育の充実、そして卒業後も社会につなげていくためには、家庭や選挙管理委員会との連携と実際の投票時の配慮などが示された。

**キーワード**：知的障害、特別支援学校、選挙、主権者教育

**keywords**：intellectual disabilities, special school, election, and political education

## I. はじめに

公職選挙法改正に伴い、選挙権が満18歳を迎えた者に対して与えられ、2016年7月10日には、選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられてから初の国政選挙である第24回参議院議員通常選挙が行われた。

高等学校在学中から18歳に達した生徒は選挙権を有することとなった現状を見据えて、各学校では様々な取り組みが行われてきている。総務省(2016)は「主権者教育等に関する調査報告書」において、「平成27年度から28年度7月10日までににおける全国の出前授業実施数は、小学校587校、中学校349校、特別支援学校240校、高校2,588校であり、高校における出前授業の実施状況は、平成25年度と比較し平成27年度の実施学校数が約30倍に増加している」と報告している。また、文部科学省(2016a)は「主権者教育(政治的教養の教育)実施状況調査」において、「主権者教育を実施した高校は全体で94.4%であり、総務省による副教材『私たちが拓く日本

の未来』を使用している割合が全体で84.7%」と報告している。

このように、出前授業や副教材「私たちが拓く日本の未来」を使用した学習が広がりを見せる中で、「公職選挙法の仕組みを教えたり、模擬投票をしたりした学校が94%に上った一方、特別支援学校や通信制で実施率の低さが目立った」と課題も述べられた(文部科学省, 2016a)。

和田・水内(2016)は、知的障害を対象とする国立大学法人附属特別支援学校を対象とした主権者教育の現状と課題について調査している。それによると、主権者教育を「行なっている」学校と「行う予定がある」学校を合わせると9割以上であった。また、国立大学法人附属特別支援学校において、「選挙の具体的な仕組み」や「模擬選挙などの実践的な学習活動」への取組が行われ、「実際の投票箱を選挙管理委員会から借用」するなどの工夫がなされていた。さらに栗林・松原・松原・和田・水内(2016)は、T大学附属特別支援学校における平成27年度と平成28年度における主権者教育の実践を通して、「選挙権のある生徒だけでなく選挙権のない生徒も選挙に関心を持ち、選挙を自分のこととしてとらえ

<sup>\*1, \*2</sup> 富山大学人間発達科学部

積極的に選挙に参加しようとする意欲が高まった」ことを報告している。

一方でこのたびの参議院議員選挙を前にした取り組みに関しては、いくつかの課題も示されている。たとえば栗林・松原・松原・和田・水内(2016)は、「選挙の意味や投票方法の理解、選挙に参加しようという意欲は育ったが、多種多様な政党の公約の理解が難しい」、「知的障害のある生徒がいかにその公約を理解し、自分のこととして選ぶことができるかが課題」と述べている。また、知的障害・発達障害のある成人をもつ保護者を対象として選挙に関する現状と課題について調査した研究からは、学校段階における主権者教育では、選挙の投票方法に加えて選挙の意義に関する学習や、政策を理解するための支援が必要であるという指摘もある(大井・成田・島田・水内, 2016)。このように、特別支援教育において、主権者教育のあり方についての検討の重要性は疑う余地もないであろう。

しかしながら、特別支援教育における主権者教育への注目は、限られた学校での実践や調査にとどまっている現状であり、知的障害特別支援学校における主権者教育の現状やニーズ等についての詳細な資料や全国的な調査結果はみあたらない。今後の知的障害特別支援学校における主権者教育をすすめて行く上で、学校における教育の現状を知り、課題を解決していく手立てを講じることが必要であると考ええる。

本研究は、特別支援学校における主権者教育の現状を明らかにし、知的障害のある生徒に必要な教育内容、卒業後も社会を構成する一員である自覚をもち安心して意欲的に選挙権を行使できるようにするために必要な内容や方法を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、文部科学省では「主権者教育」を「主権者に求められる力の育成」とし、その目的を「単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせること」としている。また、文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム」による「最終まとめ」(文部科学省, 2016b)では、主権者教育を「政治的教養の教育」とも表現している。そこで本論文では『選挙に関する知識を含む政治的教養の教育と主権者に求められる力の育

成』を合わせて「主権者教育」と表す。

## Ⅱ. 方法

### 1. 調査対象

全国の特別支援学校を対象とした。特別支援教育への転換以降、全国的に障害種を限定しない、あるいは複数の障害種に対応して併置している特別支援学校が増加しているため、文部科学省の平成26年度特別支援教育資料に示す1,096校を対象に悉皆調査をおこなった。配布数は同一敷地内にある複数校には一校とみなす、また統廃合や住所変更などで宛所不明で届きだったものを除いた980部、そのうち回収数は508部(回収率51.8%)であった。本研究では、そのうちフェースシートの質問事項により、知的障害を対象とする教育課程を有する特別支援学校と判断される344校からの回答を分析の対象とした。

### 2. 調査手続き

2016年11月に全国特別支援学校を対象に、質問紙を郵送にて配布し、同封した返信用封筒にて12月までに回収した。回答者は主として「政治や選挙等に関する授業担当者」あるいは「高等部教頭または主任」とし、該当しない場合は「その他」として職種を回答してもらうようフェースシートに記した。

回答者の職種は、教頭または高等部主任が最も多く344校中211校(61.3%)、次いで授業担当者89校(25.9%)であった。その他としては、教務主任または教務担当者が14校(4.1%)、生徒指導主事又は生徒指導担当者が10校(2.9%)に次ぎ、主権者教育推進リーダー、主権者教育推進主任、主権者教育担当という「主権者教育」のための職種からの回答が3校、進路担当者や担任などがあげられた。

### 3. 調査項目

以下に示す大項目の中に具体的な内容として小項目を設定して提示した。調査内容と項目については表1に示す。

- ①回答者について
- ②主権者教育の実施状況について
- ③主権者教育の現状について
- ④主権者教育を行なっている教科等、および具体的な指導内容と教材について
- ⑤在学生の投票状況について

表 1 調査項目と内容

調査項目	調査内容
1. 回答者について	1.1 勤務校の主たる障害種 1.2 職種
2. 主権者教育の実施状況について	2.1 主権者教育の実施の有無 2.2 理由 2.3 今後の実施の予定
3. 主権者教育の現状について	3.1 主権者教育の開始年度 3.2 主権者教育の総時数 3.3 主権者教育の主担当者 3.4 主権者教育の対象生徒 3.5 主権者教育の授業の位置付け
4. 主権者教育を行なっている教科等、および具体的な指導内容と教材について	4.1 主権者教育を行っている教科等 4.2 具体的な指導内容 4.3 使用教材
5. 在学生の投票状況について	5.1 投票状況
6. 主権者教育や実際の選挙に向けて望むことについて	6.1 望むこと
7. 選挙の授業および選挙に関する意見について	7.1 意見

⑥主権者教育の充実や実際の選挙に向けて望むことについて

⑦選挙の授業および選挙に関する意見について  
(自由記述)

#### 4. 分析方法

「①回答者について」、「②主権者教育の実施状況」、「③主権者教育の現状」、「④主権者教育を行なっている教科等、および具体的な指導内容と教材」、「⑤在学生の投票状況について」、「⑥主権者教育の充実や実際の選挙に向けて望むことについて」は回答ごとの学校数や割合を算出して比較した。

「⑦選挙の授業および選挙に関する意見について」は、自由記述の内容を、特別支援教育を専門とする著者2名を含む複数名でカテゴリーに分類した。

#### 5. 倫理的配慮

本研究では、各特別支援学校長に調査の目的、調査の回答は任意であること、学校名等個人および個々の学校の情報についてはすべて出ないよう統計処理を行うことを文書で説明した。質問紙を配布し、回答をもって同意を得たこととした。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 主権者教育の実施状況とその理由について

主権者教育の実施状況と実施理由について得られた結果は次のとおりであった。

主権者教育を「行っている」と回答した学校は319校(92.7%)であった。主権者教育を行った理由は、「社会情勢や他校の状況」が160校(50.2%)と一番多く、次いで「学校内の教員の意向」が74校(23.2%)、「教育委員会からの指示」が59校(18.5%)であった。1校のみではあったが「卒業生の保護者からの要望」もあげられた。その他は、「将来の社会参加」、「卒業後に必要」、「教育課程に位置付けている」などであった。

一方、主権者教育を「行っていない」と回答した学校は25校(7.3%)であった。「今後、主権者教育を行う予定があるか」の質問に対しては、「行う予定がある」と回答した学校が11校(44.0%)、「行う予定がない」と回答した学校は9校(36.0%)であった。主権者教育を「行っていない」理由は、「年間指導計画に位置づいていない」が5校(20.0%)であり、「多忙」、「時間がない」、「必要性を感じない」がそれぞれ2校、「方法がわからない」

が1校からあげられた。また、その他の理由としては、「1年生のみ在籍」、「該当する生徒がいない」が3校、「実態が幅広い」、「個々に合わせて実施している」、「HR や集会で話題にしている」がそれぞれ1校ずつからあげられた。無回答は4校であった。

## 2. 主権者教育の現状について

次に、主権者教育を行っているという回答の得られた319校に対して、主権者教育の「開始年度」、「総時数」、「主担当者」、「対象生徒」、「授業の位置づけ」、「主権者教育等を行っている教科等」、「具体的な指導内容」、「使用教材」に関する回答を求めた。その結果について表2に示す。

表2 主権者教育の現状

		特別支援学校 (n=319)	
		学校数 (校)	割合 (%)
開始年度	平成27年度から	167	52.3
	平成28年度から	86	27.0
	平成26年度以前から	66	20.7
総時数	2～5時間	240	75.3
	6～10時間	41	12.8
	1時間	33	10.3
	その他	5	1.6
主担当者	教科担当者	122	38.3
	担任	105	32.9
	生徒指導担当者	30	9.4
	生徒会担当者	23	7.2
	特別活動担当者	16	5.0
	その他	23	7.2
対象生徒	高等部全員	199	62.4
	高等部3年生	58	18.2
	高等部2年生以上	38	11.9
	能力に応じて	12	3.8
	18歳の生徒のみ	3	0.9
	その他	9	2.8
授業の位置付け	年間指導計画に位置付けている	212	66.4
	臨時の授業として位置付けている	103	32.3
	その他	4	1.3
教科等 (複数回答可)	特別活動	151	47.3
	生活単元学習	86	27.0
	社会科	71	22.3
	総合的な学習の時間	35	11.0
	職業・家庭	21	6.6
	日常生活の指導	5	1.6
	自立活動	3	0.9
	その他	16	5.0
具体的な指導内容 (複数回答可)	公職選挙法や選挙の具体的な仕組み	227	71.1
	模擬選挙などの実践的な学習活動	178	55.8
	現実の政治的事象についての話し合い活動	56	17.6
	生徒会選挙	123	38.6
使用教材 (複数回答可)	実際の投票箱等(選挙管理委員会から借用)を使用	176	55.2
	教師作成資料(プレゼン, ワークシート)	97	30.4
	疑似投票箱、投票用紙等(教師作成)	93	29.2
	副教材「私たちが拓く日本の未来」	57	17.9
	県が発行している冊子等	22	6.9
	選挙管理委員会作成DVD, 資料	19	6.0
	新聞、公報、HP	15	4.7
	その他	11	3.4

## (1) 主権者教育の開始年度について

主権者教育の開始年度が「平成27年度」の学校は167校（52.3%）であり、「平成28年度」の学校は86校（27.0%）であった。平成26年度以前から実施している学校は66校（20.7%）みられた。

## (2) 主権者教育の総時数について

主権者教育の総時数は「2～5時間」が最も多く240校（75.3%）、次いで「6～10時間」が41校（12.8%）、「1時間」が33校（10.3%）であった。その他は「今後実施予定」「不定期」などの回答であった。

## (3) 主権者教育の主担当者について

主権者教育の主担当者が「教科担当者」である学校は122校（38.3%）であった。内訳は「社会科」担当者が6割以上で最も多く、「職業」や「ビジネス総合」「産業社会」という学校設定教科という回答もみられた。

「教科担当者」に次いで「担任」は105校（32.9%）、「生徒指導担当」30校（9.4%）、「生徒会担当」23校（7.2%）、「特別活動担当」16校（5.0%）であった。その他としては、「高等部主事や学年主任」8校、「選挙管理委員会などの外部講師」4校、「主権者教育担当リーダー、主権者教育推進委員、主権者教育担当」3校、「係を選出」「グループ担当」「分校の高校の公民担当」「管理職による選出」がそれぞれ1校ずつあげられた。

## (4) 主権者教育の対象生徒について

主権者教育の対象生徒を「高等部生徒全員」と回答した学校は199校（62.4%）であり、「高等部3年生」と回答した学校は58校（18.2%）であった。「高等部2年生以上」は38校（11.9%）、「能力に応じて」とは12校（3.8%）であり、「18歳の生徒のみ」は3校（0.9%）であった。「能力に応じて」と回答した学校に具体的にどのような能力であるかを尋ねたところ「生徒の関心」、「生徒の理解度」、「卒業後に一般就労を目指す生徒」などの回答が得られた。

## (5) 主権者教育の授業の位置付けについて

主権者教育を「年間指導計画に位置付けている」学校は212校（66.4%）であり、「臨時の授業として位置付けている」は103校（32.3%）であった。その他は、「教科の学習の中で実施」や「学校行事の中で実施」などの回答であった。

## 3. 主権者教育を行っている教科等、および具体的な指導内容と教材について

## (1) 主権者教育を行なっている教科等について

主権者教育を「どの教科等に位置付けているか」の質問に対しては「特別活動」が151校（47.3%）、「生活単元学習」86校（27.0%）、「社会科」71校（22.3%）、「総合的な学習の時間」35校（11.0%）、「職業」「家庭」21校（6.6%）であった。特別支援学校の教育課程の特徴である「各教科等を合わせた指導」として「生活単元学習」の他に「日常生活の指導」が5校（1.6%）、「自立活動」が3校（0.9%）あげられた。

## (2) 主権者教育の具体的な指導内容および使用教材について

主権者教育の指導内容については、「選挙の意味や役割について知る」「選挙のルールを知る」、「選挙の種類を知る」などの「公職選挙法や選挙の具体的な仕組み」に関する内容が227校（71.1%）と多く、「投票の方法・流れを知る」、「投票時の投票のマナーや対処法を学ぶ」、「投票の演説を聞いて模擬投票所で投票する」などの「模擬選挙などの実践的な学習活動」に関する内容は178校（55.8%）であった。また、「政治の仕組みを調べる」、「政策を読み取る」などの「現実の政治的事象についての話し合い活動」に関する内容は56校（17.6%）であった。

この他に、「生徒会選挙」を指導内容として明記した学校が123校（38.6%）あった。生徒会選挙の実践的活動を通して「選挙の方法や流れ」、「選挙の意味・意義」、「選挙のルール」などの「選挙の仕組み」や「政治的事象」の指導内容を取り入れていることがうかがえた。

指導方法としては、「クイズ形式」、「グループ討議」、「議会の見学」、「隣接している高校と合同」などがあげられた。

## (3) 主権者教育の使用教材について

使用教材については、「実際の投票箱や記載台を選挙管理委員会より借用」している学校は176校（55.2%）と一番多かった。次いで、「教師が作成するワークシート等の資料」が97校（30.4%）、「教師が作成する疑似投票箱等」93校（28.2%）、「総務省・文部科学省の著作による副教材：私たちが拓く日本の未来」57校（17.9%）、「県や自治体が発行している冊子等の副教材」22校（6.9%）、「選挙管理委員会が作成した資料やDVD」19校（6.0%）



「新聞やホームページ」を使用している学校は15校（4.7%）という結果であった。

#### 4. 在学生の投票状況について

選挙権が引き下げられた後、各都道府県における選挙や国政選挙である第24回参議院議員通常選挙における在学生の投票状況について回答を求めた。

18歳以上の「在学生が投票した」と回答したのは344校中163校（47.4%）あり、「投票していない」が26校（7.6%）であった。18歳以上の在学生の投票状況について把握している学校は344校中189校（54.9%）であった。

一方、「把握していない」は103校（29.9%）であった。「把握していない」学校からは、「投票に行ったかどうかを尋ねることが公職選挙法に違反するのではないか」との思いから、投票後に確認することがはばかれている」という記載が多くみられた。

選挙の時期に18歳以上の生徒がいないため「該当する生徒なし」と回答した学校は23校（6.7%）であった。

#### 5. 主権者教育の充実や実際の選挙に向けて望むことについて

主権者教育の充実や実際の選挙に向けて各校が必要と考える内容について、結果を表3に示す。

「知的障害者用の選挙の授業用テキストがあると良い」が255校（74.1%）と一番多く、次いで「実際の選挙(投票)において、障害の状況に応じた対応の仕組みが整うと良い」が164校（47.7%）であった。

続いて、「自治体等による貸出用道具キット（記載台、投票箱等）を気軽に活用できると良い」が149

校（43.3%）、「自治体等による出前授業を気軽に活用できると良い」が134校（39.0%）、「選挙の公平性の確保から、取り扱うべき内容や取扱いに注意を要する内容を示された資料があると良い」が130校（37.8%）、「保護者向けの資料があると良い（選挙体験談や方法のアドバイス等）」が129校（37.5%）、「学校における教育課程での位置付けを明確にする必要がある」が47校（13.7%）、「保護者を対象とした出前授業があると良い」が44校（12.8%）、「保護者が学校での取組や生徒の学習内容について知ることができると良い」が43校（12.5%）の結果であった。

#### 6. 選挙の授業および選挙に関する意見について

「選挙の授業および選挙に関する意見（自由記述）」は94校からの記述があった。表3と重複する内容に加えて、知的障害のある生徒の現状や卒業後の生活を見据えた課題や必要な対応、望まれる配慮に関する記述も多く見られた。自由記述の内容をキーワードごとにカテゴリー分けしたところ、表4に示すとおり大きく6つに分けられた。

「知的障害があっても選挙や投票について関心のある生徒が多い」、「実際の選挙では公約の理解が難しい」、「障害種およびその程度に応じて理解度が違うので在籍生徒一人一人が理解できるような授業展開は非常に難しい」、「知的障害者が主体的に政治参加できるような学習内容・方法を考えて行きたい」などの「①生徒の実態と実態に応じた指導のあり方」に関しては、41校からの記述があった。「郵便による不在者投票や代理投票など障害がある方が投票できる権利を保障する情報を伝えることが大切」、「知的障害のある方にも理解できる分かりやすい選挙公報を作成してほしい」などの「②障害者の権利の保障や投票時に望まれる配慮（社会への啓蒙）」に関しては23校からの記述があった。

また、「選挙管理委員会に支援学校の選挙の様子を見てもらい障害者が必要としている選挙での支援を考えてもらえるとよい」、「出前授業が知的障害特別支援学校に在籍している生徒向けであればよい」などの「③選挙管理委員会との連携による成果と要望」に関しては14校から、「今回の引き下げにより学校の教育課程の中にどのように位置づけ、どのような内容について指導していくべきかを考え深めて行く良い機会になった」、「主権者教育は高等学校か

表3 必要な内容 (複数回答)

	特別支援学校 (n=344)	
	学校数 (校)	割合 (%)
授業用テキスト	255	74.1
実際の選挙会場での支援	164	47.7
貸し出し用選挙道具	149	43.3
出前授業	134	39.0
内容を示した資料	130	37.8
保護者向け資料	129	37.5
教育課程での位置付け資料	47	13.7
保護者向け出前授業	44	12.8
学習内容の保護者への還元	43	12.5
その他	19	5.5

表4 選挙の授業および選挙に関する意見（一部抜粋）

①生徒の実態と実態に応じた指導のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙（投票に）について関心のある生徒が多かった（同様7件）</li> <li>・実際の選挙においてはどの候補者を選ぶかという点については、公約の理解の難しいことなど課題を感じている（同様4件）</li> <li>・意思表示が難しい生徒にとってはどのような支援でわかりやすく投票ができるのか。また、選挙制度そのものもどれだけ理解して選挙に関わっていくことができるか心配な点もある（同様4件）</li> <li>・障害種およびその程度に応じて理解度が違うので在籍生徒一人一人が理解できるような授業展開は非常に難しい（同様7件）</li> <li>・「知識を高める」学習や「主権者を意識する」指導は障害が重度になるほど難しい。個々のねらいをしっかりと検討し実施していく必要がある（同様3件）</li> <li>・知的障害者が主体的に政治参加できるような学習内容・方法を考えて行きたい（同様8件）</li> <li>・生徒達が具体的なイメージをもてるように体験的な学習をしたり視覚的な教材を準備したりする必要がある（同様5件）</li> </ul>
②障害者の権利の保障や投票時に望まれる配慮（社会への啓蒙）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の投票の時に、どのような補助が受けられるのかについて、生徒、保護者、教員ともに理解が進んでいないように思われる（同様3件）</li> <li>・重度の障害や行動上の大きな課題を抱える成年に対する適切な対応が一切されないため、現実には学習しても生かすことが困難な状況となっている（同様4件）</li> <li>・事前にポスターなどを見て、投票する候補者を決めていても、投票所には候補者の氏名だけで写真がないため、誰に投票して良いのかわからないことがある。名前の上に顔写真を掲載するなどの配慮をしてほしい（同様4件）</li> <li>・投票所内での支援について不安に思う保護者や本人が多いので、ある程度知識や経験のある方が入ると良い</li> <li>・選挙運動に関わる注意事項を教えることも大切だが、郵便による不在者投票や代理投票など障害がある方が投票できる権利を保障する情報を伝えることが大切（同様9件）</li> <li>・知的障害のある方にも理解できる分かりやすい選挙公報を作成してほしい</li> </ul>
③選挙管理委員会との連携による成果と要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙管理委員会の協力のもと、代理選挙の実演もできてよかった。教員も知識を得た（同様5件）</li> <li>・自治体（選挙管理委員会）と一緒に授業を進めることで、自治体においても生徒の実態を理解してもらえた（同様2件）</li> <li>・選挙管理委員会に支援学校の選挙の様子を見てもらい障害者が必要としている選挙での支援や困りごととてもらい、現場を見てどんな用具や教材が必要かを考えてもらえるとうい（同様6件）</li> <li>・自治体の出前授業は通常の高校生向けのもので、本校の生徒には難しいと思った（同様2件）</li> <li>・出前授業が知的障害特別支援学校に在籍している生徒向けであればよい（同様5件）</li> <li>・生徒と保護者を対象とした親子出前授業があると良い（同様2件）</li> </ul>
④学校全体としての位置づけと取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者の選挙への参加（権利の行使）については、今回の引き下げにより学校の教育課程の中にどのように位置づけ、どのような内容について指導していくべきかを考え深めて行く良い機会になった（同様3件）</li> <li>・主権者教育は高等学校から始めるものではなく、小学部からの段階的系統的な学習を行うべき（同様6件）</li> <li>・選挙そのものの指導、授業をどのように行なうかも大事であるが「主権者意識」を育てること、その前提として自分で選ぶ、決める判断力の育成、責任をもつという意識の高まり、また決めたことが尊重される体験の積み重ねなど、他の学習や生活場面での指導、支援がより重要になってくる（同様2件）</li> <li>・教員は個人的な主義主張を述べることは避けて指導しているが、「公正かつ中立な立場」ということが難しい</li> </ul>
⑤授業用の資料の充実と実践例の共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業用に選挙当日の流れや投票の仕方が分かるビデオがあると良い（同様2件）</li> <li>・知的障害がある方にもわかりやすい資料やどのような支援をしてもらえるのかのパンフレットなどがあればよい（同様5件）</li> <li>・知的障害の特別支援学校の主権者教育について情報が乏しい。まだ少ないとは思えるだけまとめた実践例を知りたい。又、主権者教育を担当する係分担をどうしているのか（学年、教科、専門委員会）も知りたい（同様4件）</li> </ul>
⑥保護者への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学中は指導できるが、卒業後もいかに継続させていくか（保護者への啓発も含めて）が大切だと思う（同様8件）</li> <li>・実際の投票につながるのか否かは保護者の選挙に対する関心に大きく左右される。保護者が投票に行かないのに生徒が一人で投票所に行くことは多くはないだろう。ただ、生徒の働きかけで家族で投票に行ったというケースもあり、学校での学習も大切だと感じている（同様2件）</li> </ul>

ら始めるものではなく、小学部からの段階的系統的な学習を行うべき」などの「④学校全体としての位置づけと取り組み」に関しては13校からの記述があった。

さらに、「知的障害がある方にもわかりやすい資料やどのような支援をしてもらえるのかのパンフレットなどがあればよい」、「知的障害特別支援学校の主権者教育について情報が乏しい。実践例を知りたい」などの「⑤授業用の資料の充実と実践例の共有」に関しては11校から、「在学中は指導できるが、卒業後もいかに継続させていくか（保護者への啓発も含めて）が大切」などの「⑥保護者への啓発」に関しては10校からの記述があった。

#### IV. 考察

本研究の目的は特別支援学校における主権者教育の現状を明らかにし、知的障害のある生徒に必要な教育内容と、卒業後も社会を構成する一員である自覚をもち安心して意欲的に選挙権を行使できるようにするために必要な内容や方法を検討するための基礎資料を得ることであった。

今回の調査から、回答のあったうち、9割以上の知的障害特別支援学校において主権者教育への取り組みがなされ、選挙管理委員会との連携による出前授業や模擬選挙がすすめられている結果が示された。一方で、知的障害の実態に応じたテキストや資料が十分ではなく、知的障害のために公約の理解や自分の意思で候補者を選ぶことに配慮を要するにもかかわらず投票における配慮が十分に得られないと認識している教員の現状もうかがえた。また、知的障害者の社会参加を促すための家庭や選挙管理委員会との連携に対する要望と期待もあげられた。

そこで、「知的障害のある生徒のための主権者教育のテキストや教材の充実」、「早期からの全校体制での教育」、卒業後も意欲的に選挙権を行使できるようにするための「家庭や選挙管理委員会とのより継続的で積極的な連携」の3点について、今後の展望を述べる。

##### 1. 知的障害のある生徒のための主権者教育の テキストや教材の充実

文部科学省（2016a）によると、都道府県教育委員会による「教員に対する研修の実施」については

平成27年度が77.3%、平成28年度は71.2%が実施している。また、「教員用指導資料や事例集等の作成・提供」は平成27年度が31.8%、平成28年度は34.8%、「授業で利用するパンフレット等の作成・提供」については平成27年度が16.7%、平成28年度は15.2%が実施していると報告している。研修の実施と比較すると事例集やパンフレット等の作成・提供は低い傾向にある。本調査結果からは、特別支援学校においては生徒の実態に応じて教師が資料や教材を作成している実態や知的障害用のテキストや教材を希望する割合が高い結果が示された。特別支援学校において、知的障害のある生徒のためのテキストや教材の充実と実践事例の共有が求められているといえよう。

##### 2. 早期から、そして全校体制での主権者教育の 必要性

選挙権を有する知的障害のある生徒にとって、「選挙の時に立候補者の中から投票したい人を選ぶ」ことや「投票する人を決める」こと、「投票することの意義を知って参政権を行使する」ことは大切であるが、その程度や方法については生徒本人の能力的な制約から容易ではない課題も述べられた。選挙管理委員会との連携のもとで配慮を求めることに加えて、「投票に関する情報を得る、活用する」ことや「投票時に助けを求める」力を身に付け、その方法を学ぶことなども必要となる。これらの力を育む教育は高等部だけの教育ではなく、小学部から選挙を身近なものに感じるような環境や教育、自分で選ぶ経験の積み重ねなどが重要である。前述のとおり総務省の調査では、出前授業は高校だけではなく、小学校や中学校においても実施されており、有効活用が望まれよう。

今回の調査において、特別支援学校においても中学部から主権者教育を行っている、または必要性があると記載のあった学校がみられた。また、4割近くの学校から主権者教育の具体的指導内容として生徒会選挙があげられた。高等部生徒だけではなく小学部児童を含めて取り組まれている生徒会選挙を、「投票の方法や意味」について経験を通して学ぶことのできる貴重な機会として活用していく必要があると考える。このように特別支援学校においても小学部や中学部を含む学校全体での教育課程への位置づけと継続性のある教育が望まれる。



### 3. 選挙管理委員会とのより継続的で積極的な連携

本調査の結果からは、特別支援学校においても選挙管理委員会の出前授業を活用していることや投票に使用する道具を借用していることから、選挙管理委員会等と連携しながら主権者教育を進めている現状が示された。今後は連携を継続することで特別支援学校における主権者教育の充実、及び形式的な連携にとどまらず意味のある連携にしていくことが望まれる。そのためには、まずは、「選挙管理委員会の実際の道具を気軽に借用して学習に活用する」や「選挙管理委員会による出前授業を保護者向けの啓発に活用する」など、「選挙管理委員会の物的環境や人的環境を活用する連携」を生徒にとどまらず保護者へと広げて行くことが考えられる。また、「学校における模擬投票での知的障害児童生徒の様子を見てもらうことで、選挙管理委員会に障害に対する正しい理解を促し、候補者の公約のわかりやすい提示や投票時の支援や配慮につなげる連携」など、地域につなげていく連携の視点も大切であるとする。

今後は、学校の実態に応じて系統的・計画的に主権者教育を推進していくために、また、模擬選挙を単なる投票体験に終わらせることなく、政治への関心を育て、政治に対する判断力を高める主権者教育へとつなげていくために、先進校の実践や各自治体との連携をもとに、知的障害という特性や特別支援学校という教育課程をふまえた指導計画や指導内容の整備につながるモデル案や資料集などを作成・提供していく必要があるとする。

### 謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力くださいました全国特別支援学校の先生方に深く感謝いたします。

### 引用・参考文献

- 小林美津江（2017）：障害者権利条約の成立に影響を与えた法律における「知る権利」の法理の研究．佛教大学大学紀要，45，19-35.
- 栗林睦美・松原健・松原香織・和田充紀・水内豊和（2016）：知的障害特別支援学校高等部における主権者教育についての一試案－「そうだ、選挙に行こう！」の実践から－．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要，11，107-114.

文部科学省（2016a）：主権者教育実施状況調査について．

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_\\_\\_icsFiles/afiedfile/2016/06/14/1372377\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afiedfile/2016/06/14/1372377_02_1.pdf)（最終確認日2017年10月18日）

文部科学省（2016b）：「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめ．

大井ひかる・成田泉・島田明子・水内豊和（2016）：知的・発達障害成人の選挙をめぐる現状と課題－保護者を対象とした質問紙調査から－．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要，11，87-92.

総務省（2016）：主権者教育等に関する調査及び18歳選挙権に関する意識調査の結果．

和田充紀・水内豊和（2016）：知的障害特別支援学校における主権者教育に関する現状と課題－全国国立大学附属特別支援学校を対象とした質問紙調査から－．富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要，11，115-122.

（2017年10月19日受付）

（2017年12月20日受理）